

# 貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>I 流動資産</b>	<b>101,279</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>57,864</b>
現金及び預金	16,308	支払手形	1,599
受取手形	9,093	買掛金	27,260
売掛金	34,303	短期借入金	920
自己株式	5	未払金	3,480
製品及び商品	20,803	未払法人税等	100
原材料	3,203	未払費用	20,292
仕掛品	9,542	前受金	474
繰延税金資産	6,662	預り金	1,145
その他流動資産	2,726	アフターサービス費引当金	84
貸倒引当金	△1,368	製品保証引当金	1,245
		延払未実現利益	879
		その他流動負債	382
<b>II 固定資産</b>	<b>197,298</b>	<b>II 固定負債</b>	<b>89,878</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>50,799</b>	転換社債	24,317
建物及び構築物	14,828	長期借入金	6,220
機械及び装置	8,647	退職給付引当金	57,712
車輛運搬具	52	役員退職慰労引当金	576
工具器具備品	5,314	預り保証金	1,053
土地	21,515	<b>負債合計</b>	<b>147,742</b>
建設仮勘定	441		
<b>無形固定資産</b>	<b>191</b>	<b>資 本 の 部</b>	
借地権	100	<b>I 資本金</b>	<b>28,533</b>
施設利用権	91	<b>II 法定準備金</b>	<b>31,001</b>
<b>投資等</b>	<b>146,307</b>	資本準備金	26,924
投資有価証券	48,521	利益準備金	4,076
子会社株式	56,341	<b>III 剰余金</b>	<b>91,301</b>
子会社出資金	7,917	特別償却準備金	38
長期貸付金	3,080	圧縮記帳積立金	2,348
差入保証金	3,017	別途積立金	76,810
繰延税金資産	27,086	当期末処分利益	12,104
その他投資等	1,321	(うち当期利益)	(9,685)
貸倒引当金	△978	<b>資本合計</b>	<b>150,836</b>
<b>資産合計</b>	<b>298,578</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>298,578</b>

(注)

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 子会社株式……………総平均法による原価法
    - その他有価証券 時価のあるもの……………総平均法による原価法
    - 時価のないもの……………総平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - 製品・商品・原材料・仕掛品……………後入先出法による低価法  
(下記棚卸資産を除く。)
    - 営業所の商品……………最終仕入原価法による低価法
  - (3) 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。
  - (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
尚、会計基準変更時差異1,977百万円については、当期に一括費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。(退職給付会計)  
当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は2,187百万円、税引前当期利益は4,164百万円それぞれ減少しております。また、期首時点で計上していた退職給付引当金及び過去勤務費用の未償却残高に係る未払金・長期未払金は退職給付引当金に振替えております。
  - (5) 役員退職慰労引当金は、役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。尚、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
  - (6) 延払条件付販売については、回収期限の到来日をもって売上収益実現の日としております。
  - (7) 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 109,320百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、コンピューター設備等があります。
4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,170百万円	長期金銭債権	786百万円
短期金銭債務	10,865百万円	長期金銭債務	1百万円
5. 重要な外貨建資産

投資有価証券	626百万円	(50,000千台湾ドル他)
子会社株式	30,571百万円	(278,420百万インドネシアルピア・52,050千米ドル他)
子会社出資金	7,917百万円	(244,348千中国元・40,000千独マルク他)
6. 輸出受取手形割引高 8,780百万円
7. 保証債務 2,210百万円
8. 1株当たり当期利益 46円90銭
9. 自己株式 5,136株 5百万円
10. 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当期末日は金融機関の休日であった為、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	2,058百万円
支払手形	363百万円
11. 金融商品会計  
当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の会計処理方法、貸倒引当金の計上基準等について変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ経常利益は3,853百万円、税引前当期利益は2,812百万円それぞれ増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しその他有価証券のうち一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。以上により有価証券は1,279百万円減少し、投資有価証券はこれと同額増加しております。また、期首時点で計上していた株式評価性引当金は、対象となっている株式及び出資金から直接減額する方式に変更しております。以上により、投資有価証券1,225百万円、子会社株式22,360百万円、子会社出資金195百万円、その他投資等237百万円、それぞれ減少しております。
12. 外貨建取引等会計処理基準  
当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による経常利益及び税引前当期利益に与える影響額は軽微であります。

# 損 益 計 算 書

(平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで)

(単位 百万円)

経 常 損 益 の 部			
I	营 業 損 益 の 部		
	1. 売 上 高		346,175
	2. 売 上 原 価		270,486
			75,688
	3. 延 払 未 実 現 利 益		219
	4. 合 計 売 上 総 利 益		75,907
	4. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		64,713
			11,194
	<b>营 業 利 益</b>		
II	营 業 外 損 益 の 部		
	1. 营 業 外 収 益		
	受 取 利 息	122	
	受 取 配 当 金	2,875	
	そ の 他	456	3,455
	2. 营 業 外 費 用		
	支 払 利 息	605	
	そ の 他	706	1,311
			13,338
	<b>経 常 利 益</b>		
特 別 損 益 の 部			
I	特 別 利 益		
	1. 固 定 資 産 処 分 益	5,573	
	2. 諸 引 当 金 戻 入 額	325	
	3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,152	9,050
II	特 別 損 失		
	1. 固 定 資 産 処 分 損	422	
	2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	316	
	3. 子 会 社 株 式 評 価 損	2,627	
	4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	32	
	5. 退 職 給 付 会 計 適 用 に 伴 な う 変 更 時 差 異	1,977	5,376
	税 引 前 当 期 利 益		17,012
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		100
	法 人 税 等 調 整 額		7,226
	<b>当 期 利 益</b>		<b>9,685</b>
	前 期 繰 越 利 益		3,100
	中 間 配 当 額		619
	利 益 準 備 金 積 立 額		61
	当 期 未 処 分 利 益		12,104

(注) 子会社との取引高

売 上 高	176,679百万円
仕 入 高	92,045百万円
営業取引以外の取引高	2,744百万円